

1 調査の概要

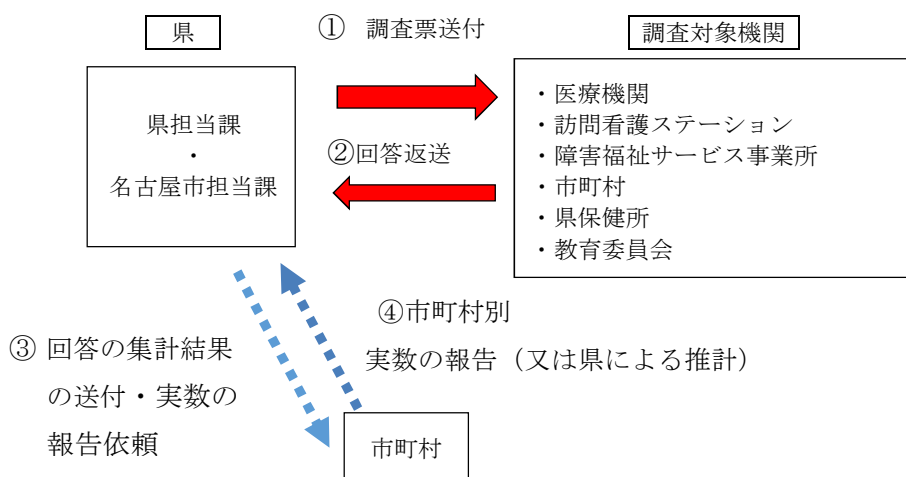
(1) 目的

愛知県内で暮らす人工呼吸器を装着している障害児者その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児者（以下「医療的ケア児者」という。）の対象者数及び、医療的ケア児者（名古屋市を除く）とその家族の生活状況や支援ニーズ等を調査し、今後の障害福祉施策及び支援体制整備に必要な措置を講ずるための基礎資料とする。

(2) 調査方法

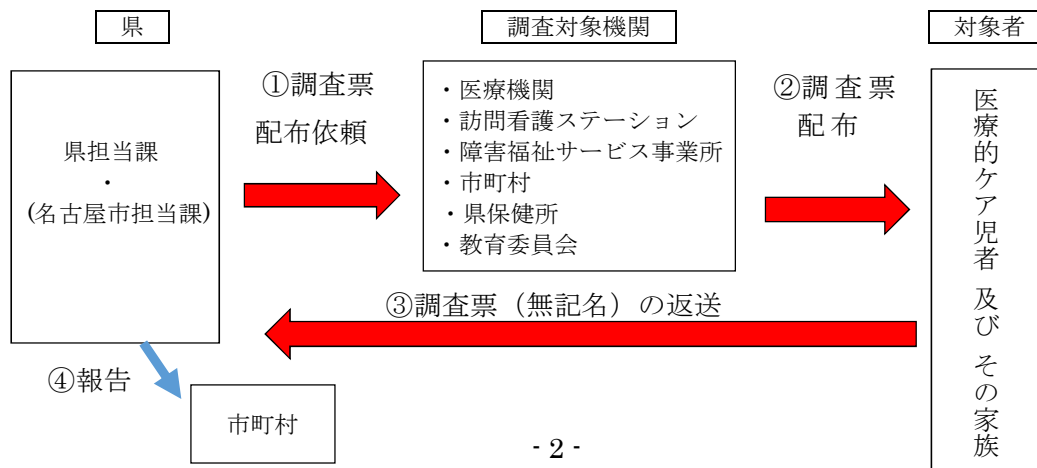
ア 一次調査（名古屋市を含む）

調査対象者を把握するため、後述の調査対象機関へ調査票を郵送等により送付し、回答を依頼した。名古屋市内の調査対象機関（県機関を除く）は名古屋市から、名古屋市の対象機関は県から送付した。回答に記載された医療的ケア児者を居住市町村別にリスト化し、市町村あるいは県において年齢や必要な医療的ケア等の情報をもとに重複がないよう整理し、対象者数を算出した。（* 調査対象機関…小児科を標榜する医療機関、訪問看護ステーション、障害福祉サービス事業所、市町村、県保健所及び教育委員会）



イ 二次調査（名古屋市を除く）

無記名式質問紙を一次調査で回答いただいた調査対象機関から手渡し等により配布した。複数の質問紙を受け取った場合は、いずれか一つのみで回答するよう依頼した。また返信用封筒による回答の郵送を依頼した。（なお、名古屋市内の調査対象機関（県機関を除く）を利用する対象者へは名古屋市から送付）



(3) 調査内容

ア 一次調査（名古屋市を含む）

対象者数及びその対象者の7項目（1.年齢、2.性別、3.居住市区町村、4.医療的ケアの内容、5.原疾患（障害を有する原因となった病名）、6.運動機能、7.多胎児の該当）

イ 二次調査（名古屋市を除く）

御本人及び御家族の生活状況や困り感等を把握するため、以下の状況等について調査した。

- 基本情報（居住市区町村、年齢、家族構成、性別等）
- 本人の状況について（医療的ケアの内容、原疾患、手帳の有無、運動機能等）
- 介護者の状況について（主な介護者の健康、睡眠時間、就労状況、介護できないときの依頼先等）
- 学校教育などについて（学歴、通園通学方法・距離、付き添い有無、通園・通学に対する希望等）
- 日中活動の状況について（日中活動の場や利用頻度、日中活動での医療的ケア、利用に対する希望等）
- サービスの利用状況について（利用しているサービス、利用していない理由等）
- 災害時・緊急時の対策について（災害時のための備品の保有状況、避難場所の把握、避難行動要支援者名簿の登録状況、行政に対する要望等）

※名古屋市分は、同時期に別に調査を実施し、別に公表しております。

(4) 調査対象（調査対象機関・対象者）

ア 一次調査（名古屋市を含む）

小児科を標榜する医療機関（*1,256か所）、訪問看護ステーション（*271か所）、障害福祉サービス事業所（*148か所）、県保健所（12か所）、教育委員会（特別支援教育課、県教育事務所）、県内市町村

※*か所数は、名古屋市を除く数。名古屋市内の対象機関へは、名古屋市から別途調査依頼。

調査対象年齢	0～3歳	4～5歳	6～18歳 就学児童・生徒	15～39歳 就学生徒以外
医療機関	△可能な範囲	○		
訪問看護ステーション	○	○	○	○
障害福祉サービス事業所	○	○	○	○
県保健所	○	○		○主に18歳未満
教育委員会			○	
市町村	○	○		○

イ 二次調査（名古屋市を除く。名古屋市分は、名古屋市が別に調査実施。）

1,327人（報告件数 延2,112件）

※平成31(2019)年4月1日現在、愛知県内（名古屋市を除く）に住所を有し、在宅で生活する40歳未満の医療的ケア児者（なお、学齢期の児童・生徒は、令和元(2019)年5月1日時点）及びその御家族。

(5) 医療的ケア児者の定義・調査対象の年齢範囲・調査時点

愛知県内に住所を有して在宅で生活※しており、日常生活を営むのに医療的ケアを必要とする者のうち、調査時点に下記の医療・支援・サービス等を提供されている者。但し、40歳未満を調査対象とする。

○ 診療報酬、障害者総合支援法及び児童福祉法上に定める超重症児（者）の判定スコア等に示されている項目のうち、次の医療的ケアを必要とする児者（40歳未満）

人工呼吸器管理、気管切開、鼻咽頭エアウェイ、酸素吸入、たんの吸引、ネブライザー、中心静脈栄養（IVH）、経管栄養（胃ろう、腸ろう・腸管栄養、経鼻）、腹膜透析、導尿、人工肛門

※「在宅で生活」とは、一度は在宅で生活をしていましたが、調査時点で入院している児者は含む。また、障害児入所施設又は療養介護事業所に入所している児者及び入所が決まっている児者は含まない。

調査時点は、平成31(2019)年4月1日（ただし、就学児童・生徒は令和元(2019)年5月1日）

(6) 調査時期

ア 一次調査（名古屋市を含む）

平成31年4月から令和元年7月まで実施（※平成31年4月26日に調査依頼文・発送）
（2019.4月～2019.7月）

イ 二次調査（名古屋市を除く）

令和元年9月から令和元年12月まで実施（※令和元年9月13日に調査依頼文・発送）
（2019.9月～2019.12月）

(7) 回収状況（二次調査）※名古屋市を除く。名古屋市分は、名古屋市が別に調査を実施。

調査対象者数	1,327人
有効回答者数	625人
回収状況	47.1%

圏域名	調査対象者数			有効回答数				回収率 計
	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	年齢未記入	計	
海部	53	22	75	26	15	0	41	54.7%
尾張中部	38	9	47	13	5	0	18	38.3%
尾張東部	78	33	111	47	19	0	66	59.5%
尾張西部	84	26	110	44	18	0	62	56.4%
尾張北部	140	57	197	66	33	1	100	50.8%
知多半島	102	45	147	50	18	0	68	46.3%
西三河北部	87	24	111	31	11	0	42	37.8%
西三河南部東	105	19	124	37	6	0	43	34.7%
西三河南部西	123	61	184	59	28	0	87	47.3%
東三河北部	9	11	20	3	3	0	6	30.0%
東三河南部	138	63	201	57	31	1	89	44.3%
不明	0	0	0	2	1	0	3	
合計	957	370	1327	435	188	2	625	47.1%

* 圏域毎の調査対象者数は市町村から提供又は一次調査の結果をもとに県で推計した数値（推計値）。